



## 1. マーケット・レート

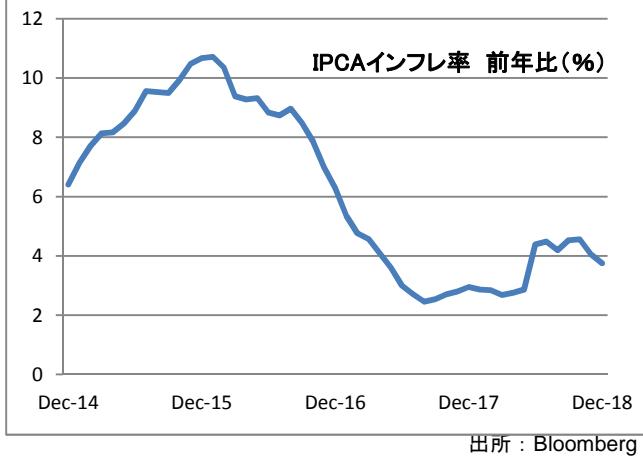
			1月7日	1月8日	1月9日	1月10日	1月11日	Net Chg
<b>為替</b>	USD/BRL	Spot	3.7330	3.7140	3.6810	3.7110	<b>3.7140</b>	+0.0030
	BRL/JPY	Spot	29.10	29.25	29.42	29.21	<b>29.20</b>	-0.01
	EUR/USD	Spot	1.1478	1.1441	1.1547	1.1499	<b>1.1464</b>	-0.0035
	USD/JPY	Spot	108.65	108.63	108.29	108.41	<b>108.50</b>	+0.09
<b>金利</b>	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.457	6.448	6.443	6.462	<b>6.450</b>	-0.012
	Future	1Year(p.a.)	6.590	6.588	6.596	6.665	<b>6.648</b>	-0.017
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.332	3.428	3.382	3.446	<b>3.479</b>	+0.033
	USD	1Year(p.a.)	3.563	3.621	3.591	3.678	<b>3.700</b>	+0.022
<b>株式</b>	Bovespa指数		91,699.06	92,031.88	93,613.06	93,805.94	<b>93658.31</b>	-147.63
<b>CDS</b>	CDS Brazil 5y		186.51	184.79	181.11	182.58	<b>184.69</b>	+2.10
<b>商品</b>	CRB指数		174.635	175.965	179.044	178.601	<b>178.080</b>	-0.521

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、国内株式市場が過去最高値を更新する中で昨年10月末以来となる3.67台まで上昇。
- 7日(月)のレアルは3.7180で寄り付いた。先週末発表の米雇用統計を受けたリスクオン姿勢を背景に上昇して寄り付いたが、利益確定の動きから反落し、週初に週間安値3.7410を付けた。その後、Fed高官のハト派寄りな発言を受けた米金利の低下や、原油相場の持ち直しによる国内株式市場の過去最高値更新を背景にレアルは反発。昨年10月末以来の水準となる週間高値3.6760を付けた。週末にかけては大口の資金流出としきフローを受けて再び3.7台へ戻し、結局3.7140で週越した。
- 7日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が1.30%で据え置かれ、2019年は2.55%から2.53%へ下方修正された。インフレ率予想は2018年は3.69%、2019年は4.01%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2019年、2020年ともに3.80で据え置かれた。
- 8日(火)発表された11月の伯鉄工業生産は前月比で+0.1%と市場予想(+0.2%)を下回った。前回10月分も前月比+0.2%から▲0.1%に下方修正された。5ヵ月ぶりのプラス水準となるも、未だ明確な回復基調は確認されなかった。
- 8日(火)米政府は、当初7-8日で実施する予定だった中国での米国通商協議を9日まで継続することを発表。同協議後、両国の貿易摩擦懸念が後退し、市場ではリスクオン姿勢が強まった。
- 9日(水)、12月に実施された米FOMCの議事録が公表された。議事録では、多数の参加者がインフレ圧力の後退や株式市場の下落等を背景に利上げに対して慎重な考えを表明する等、ハト派的な内容が確認された。その後、10日(木)にパウエル米FRB議長が米金融政策について発言。様子見姿勢を示しつつも、当局の保有資産については大きく縮小する考えを示唆した。議事録発表後に低下していた米金利はパウエル議長の発言後に反発した。

## 3.今週のチャート&ハイライト



### 2018年の伯インフレ率は目標を下回る

11日(金)に発表された12月の伯インフレ率(IPCA)は、前月比で市場予想(+0.12%)を上回る+0.15%と前回の▲0.21%から上昇。2018年通年では+3.75%と、伯中銀・財務省による目標レンジ(3.0%-6.0%)内には収まつたものの、2年連続で目標の4.5%を下回る結果となった。引き続き低い水準の設備稼働率や、高水準で推移する失業率等を背景に景気回復が緩やかなペースに留まる中、国内需要の低迷を受けてインフレ率は低位で推移している。低いインフレ率を受け、伯中銀が週次で発表するアナリスト予想集計では2019年末のSelicレート予想が7.00%となっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に閑として生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4.来週の為替市場注目点

### 予想ドル・レアル相場レンジ：3.65—3.75

来週のレアルは横ばい推移を予想する。国内市場では年金改革に関する報道が散見されるが、来週には政府内で年金改革案がボルソナロ大統領に提出される予定。新政権に関する報道を睨みながらの展開が見込まれる。  
国外では引き続き米中貿易摩擦や、FRB高官の講演内容に注目が集まる。米国の企業決算発表も本格化する中、米株式市場が回復基調を維持するか注目したい。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.12%	0.15%	-0.21%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	3.71%	3.75%	4.05%
米	CPI(前月比)	-0.1%	-0.1%	0.0%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/14	貿易収支(週次)	Jan-19	--	\$1887m
米	1/14	新築住宅販売件数	Nov	567k	544k
米	1/14	耐久財受注(前月比)	Nov	0.8%	0.8%
米	1/14	貿易収支	Nov	-\$54.0b	-\$55.5b
ブラジル	1/15	小売売上高(前月比)	Nov	1.00%	-0.40%
ブラジル	1/15	小売売上高(前年比)	Nov	2.3%	1.9%
米	1/15	PPI 最終需要(前月比)	Dec	-0.1%	0.1%
ブラジル	1/16	FGV CPI IPC-S	Jan-19	--	0.44%
ブラジル	1/16	IBGEサービス部門売上高前年	Nov	--	1.50%
米	1/16	MBA住宅ローン申請指數	Jan-19	--	23.5%
ブラジル	1/17	経済活動(前月比)	Nov	--	0.02%
ブラジル	1/17	経済活動(前年比)	Nov	--	3.0%
米	1/17	新規失業保険申請件数	Jan-19	220k	216k
米	1/17	失業保険継続受給者数	Jan-19	--	1722k
米	1/18	ミシガン大学消費者マインド	Jan	96.0	98.3

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方に上て利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。